令和８年度鴨川市立国保病院運営協議会第１回会議　次第

令和８年８月７日（金）
午後３時から
鴨川市立国保病院　会議室

１　開会

２　市長挨拶

３　議事
（１）　令和７年度鴨川市病院事業会計決算について
（２）　令和７年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について
（３）　鴨川市立国保病院経営強化プラン実施状況の点検・評価について
（４）　令和８年度鴨川市病院事業会計補正予算（第１号）について

４　その他

５　閉会

資料１－１

令和７年度鴨川市病院事業会計決算の概要

【令和７年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書の概要】

令和７年度は、地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問診療、訪問看護等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

１　業務

（１）業務量

（単位　人）

区分	令和７年度	令和６年度	比較	備考
年間入院患者数	16,993	17,848	△ 855	令和５年度は18,863人
内科	16,916	17,791	△ 875	
整形外科	77	57	20	
年間外来患者数	44,619	40,403	4,216	令和５年度は39,221人
内科	15,907	15,590	317	記載以外の診療科を含む。
整形外科	2,361	3,445	△ 1,084	
小児科	374	380	△ 6	
皮膚科	771	807	△ 36	
泌尿器科	336	381	△ 45	
眼科	5,923	5,354	569	
耳鼻いんこう科	369	323	46	
歯科	18,578	14,123	4,455	

※「令和７年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」20ページ

（２）事業収入に関する事項

（単位　円）

科目	令和７年度	令和６年度	比較	備考
病院事業収益	1,320,668,432	1,323,301,391	△ 2,632,959	令和５年度は1,324,616,673円
①医業収益	1,174,568,756	1,165,216,286	9,352,470	
入院収益	618,827,160	641,702,289	△ 22,875,129	
外来収益	391,545,966	365,140,614	26,405,352	
その他医業収益	52,249,825	50,941,316	1,308,509	室料差額15,419,300円、 予防接種等17,780,997円等
地域包括ケア部門収益	111,945,805	107,432,067	4,513,738	
②医業外収益	146,099,676	158,085,105	△ 11,985,429	一般会計補助金96,323,000円 （病院運営88,820,000円、 建設改良費3,753,000円等）等
③特別利益	0	0	0	

※「令和７年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」21ページ

（３）事業費に関する事項

（単位　円）

科目	令和７年度	令和６年度	比較	備考
病院事業費用	1,444,812,762	1,441,020,181	3,792,581	令和５年度は1,332,319,576円
④医業費用	1,378,192,889	1,373,982,598	4,210,291	
給与費	851,275,846	834,690,898	16,584,948	
材料費	100,706,823	107,115,687	△ 6,408,864	薬品費30,658,000円、 診療材料費66,138,264円等
経費	214,335,839	211,624,649	2,711,190	光熱水費24,206,202円、 賃借料32,692,576円、 委託料117,160,567円等
減価償却費	141,712,713	147,998,374	△ 6,285,661	
資産減耗費	668,631	1,250,986	△ 582,355	
研究研修費	69,493,037	71,302,004	△ 1,808,967	大学病院等からの非常勤医師分を含む。
⑤医業外費用	66,619,873	67,037,583	△ 417,710	
⑥特別損失	0	0	0	

※「令和７年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」21ページ

２　病院事業の損益計算書概要

（単位　円）

令和７年度					令和６年度				
○医業損失					○医業損失				
	①医業収益		1,174,568,756			①医業収益		1,165,216,286	
ー）	④医業費用		1,378,192,889		ー）	④医業費用		1,373,982,598	
		計	△ 203,624,133	A			計	△ 208,766,312	A
○医業外利益					○医業外利益				
	②医業外収益		146,099,676			②医業外収益		158,085,105	
ー）	⑤医業外費用		66,619,873		ー）	⑤医業外費用		67,037,583	
		計	79,479,803	B			計	91,047,522	B
○経常損失					○経常損失				
	A		△ 203,624,133			A		△ 208,766,312	
	B		79,479,803			B		91,047,522	
		計	△ 124,144,330	C			計	△ 117,718,790	C
	③特別利益		0			③特別利益		0	
ー）	⑥特別損失		0		ー）	⑥特別損失		0	
		計	0	D			計	0	D
○当年度純損失					○当年度純損失				
	C		△ 124,144,330			C		△ 117,718,790	
	D		0			D		0	
		計	△ 124,144,330	E			計	△ 117,718,790	E
○当年度未処理欠損金					○当年度未処分利益剰余金				
	E		△ 124,144,330			E		△ 117,718,790	
	前年度繰越利益剰余金		△ 85,943,915			前年度繰越利益剰余金		31,774,875	
		計	△ 210,088,245				計	△ 85,943,915	

※「令和７年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」4ページ

３　資本的収入及び支出の状況

（１）収入

（単位　円）

区分	金額	備考
第１款　資本的収入	50,695,000	
第１項　企業債	400,000	医療機器整備事業（大腸ビデオスコープ）
第２項　出資金	47,344,000	病院の建設改良に要する経費（元金分）42,911,000円 吉尾出張所移転に伴う費用分4,433,000円
第３項　補助金	2,951,000	国民健康保険特別会計補助金1,576,000円 千葉県新興感染症対応力強化事業補助金1,375,000円

（２）支出

（単位　円）

区分	金額	備考
第１款　資本的支出	139,219,259	
第１項　建設改良費	53,861,918	有形固定資産購入費
第２項　企業債償還金	85,357,341	施設設備37,945,641円　医療機器47,411,700円

※「令和７年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」3ページ

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,852万4,259円は、過年度分損益勘定留保資金8,784万3,541円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68万718円で補填した。

４　キャッシュ・フロー計算書（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	47,334,814	Ａ	※事業収支に係る現金の流れ
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,014,380	Ｂ	※設備投資、国庫補助金等の現金の流れ
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,613,341	Ｃ	※資金調達(企業債、他会計出資金等)の現金の流れ
資金減少額　Ａ+Ｂ+Ｃ	△ 36,292,907		
資金期首残高	571,615,055		
資金期末残高	535,322,148		

※「令和７年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」8ページ

資料１-２

令　和　７　年　度

鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 報 告 書 及 び 事 業 報 告 書

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

令 和 7 年 度 鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 報 告 書

（１）収益的収入及び支出

収　　　入

区　分	予　　　算　　　額				決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	
第１款　事業収益	1,609,983,000	△　2,640,000	0	1,607,343,000	1,327,234,744	△　280,108,256	
第１項　医業収益	1,469,982,000	△　7,359,000	0	1,462,623,000	1,179,674,856	△　282,948,144	（うち仮受消費税及び地方消費税5,106,100円）
第２項　医業外収益	140,001,000	4,719,000	0	144,720,000	147,559,888	2,839,888	（うち仮受消費税及び地方消費税1,460,271円）

支　　　出

区　分	予　　　算　　　額								決　算　額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　　考
	当初予算額	補　正予算額	予備費支出額	流　用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款 事業費	1,609,983,000	△　2,640,000	0	0	0	1,607,343,000	1,881,000	1,609,224,000	1,473,023,729	0	136,200,271	
第１項 医業費用	1,537,034,000	△　2,640,000	0	0	0	1,534,394,000	1,881,000	1,536,275,000	1,401,758,396	0	134,516,604	（うち仮払消費税及び地方消費税23,565,507円）
第２項 医業外費用	72,949,000	0	0	0	0	72,949,000	0	72,949,000	71,265,333	0	1,683,667	（うち仮払消費税及び地方消費税88,560円）

（２）資本的収入及び支出

収　　入

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的収入	60,460,000	3,061,000	63,521,000	0	0	63,521,000	50,695,000	△ 12,826,000	
第１項　企　業　債	13,000,000	0	13,000,000	0	0	13,000,000	400,000	△ 12,600,000	
第２項　出　資　金	47,460,000	0	47,460,000	0	0	47,460,000	47,344,000	△ 116,000	
第３項　補　助　金	0	3,061,000	3,061,000	0	0	3,061,000	2,951,000	△ 110,000	

支　　出

区　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款 資本的支出	138,235,000	2,640,000	0	140,875,000	0	0	140,875,000	139,219,259	0	0	0	1,655,741	
第１項 建設改良費	52,877,000	2,640,000	0	55,517,000	0	0	55,517,000	53,861,918	0	0	0	1,655,082	（うち仮払消費税及び地方消費税 12,090,911円）
第２項 企業債償還金	85,358,000	0	0	85,358,000	0	0	85,358,000	85,357,341	0	0	0	659	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 88,524,259円は、過年度分損益勘定留保資金 87,843,541円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 680,718円で補填した。

令和７年度鴨川市病院事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

１ 医業収益			
（１）入院収益	618,827,160		
（２）外来収益	391,545,966		
（３）その他医業収益	52,249,825		
（４）訪問看護ステーション収益	64,107,757		
（５）居宅介護支援収益	22,564,370		
（６）訪問介護ステーション収益	18,103,096		
（７）地域包括支援センター収益	1,057,980		
（８）訪問リハビリテーション収益	6,112,602	1,174,568,756	
２ 医業費用			
（１）給与費	851,275,846		
（２）材料費	100,706,823		
（３）経費	214,335,839		
（４）減価償却費	141,712,713		
（５）資産減耗費	668,631		
（６）研究研修費	69,493,037	1,378,192,889	
医業損失			203,624,133

３医業外収益			
（１）受取利息配当金	304,317		
（２）他会計補助金	97,123,000		
（３）長期前受金戻入	10,958,374		
（４）負担金交付金	16,369,094		
（５）その他医業外収益	16,234,891		
（６）補助金	5,110,000	146,099,676	
４医業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	7,613,538		
（２）その他医業外費用	59,006,335	66,619,873	79,479,803
経常損失			124,144,330
当年度純損失			124,144,330
前年度繰越欠損金			85,943,915
当年度未処理欠損金			210,088,245

令和７年度鴨川市病院事業剰余金計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		寄附金	負担金	国県補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	1,135,249,054	3,900,000	7,542,000	13,677,582	25,119,582	18,800,000	△ 85,943,915	△ 67,143,915	1,093,224,721
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第３条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,135,249,054	3,900,000	7,542,000	13,677,582	25,119,582	18,800,000	（繰越欠損金） △ 85,943,915	△ 67,143,915	1,093,224,721
当年度変動額	47,344,000	0	0	0	0	0	△ 124,144,330	△ 124,144,330	△ 76,800,330
出資金の受入れ	47,344,000	0	0	0	0	0	0	0	47,344,000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 124,144,330	△ 124,144,330	△ 124,144,330
当年度末残高	1,182,593,054	3,900,000	7,542,000	13,677,582	25,119,582	18,800,000	（当年度未処理欠損金） △ 210,088,245	△ 191,288,245	1,016,424,391

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令 和 7 年 度 鴨 川 市 病 院 事 業 欠 損 金 処 理 計 算 書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	円 1,182,593,054	円 25,119,582	円 △ 210,088,245
条例第３条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1,182,593,054	25,119,582	（繰越欠損金） △ 210,088,245

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和７年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

	（単位　円）
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 124,144,330
減価償却費	141,712,713
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,476,495
長期前受金戻入額	△ 10,958,374
長期前払消費税の増減額（△は増加）	24,192,622
有形固定資産除却損	411,829
未収金の増減額（△は増加）	12,187,333
未払金の増減額（△は減少）	6,833,846
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,424,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,334,814
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,965,380

国庫補助金等による収入	2,951,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,014,380
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,357,341
他会計からの出資による収入	47,344,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,613,341
資金減少額	△ 36,292,907
資金期首残高	571,615,055
資金期末残高	535,322,148

令和７年度鴨川市病院事業貸借対照表

（令和８年３月３１日）

資産の部

（単位　円）

１　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		16,381,944	
ロ　建物	2,285,503,161		
減価償却累計額	△　345,715,770	1,939,787,391	
ハ　建物附属設備	41,282,027		
減価償却累計額	△　38,747,111	2,534,916	
ニ　構築物	309,364,871		
減価償却累計額	△　129,129,710	180,235,161	
ホ　器械備品	486,686,167		
減価償却累計額	△　402,617,346	84,068,821	
ヘ　車両運搬具	1,428,182		
減価償却累計額	△　642,680	785,502	
ト　リース資産	163,462,800		
減価償却累計額	△　149,303,410	14,159,390	
チ　建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,237,953,125

(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産	2,900,000		
無形固定資産合計		2,900,000	
(3) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税	132,084,200		
投資その他資産計		132,084,200	
固定資産合計			2,372,937,325
2 流動資産			
(1) 現金預金		535,322,148	
(2) 未収金	188,691,043		
貸倒引当金	△ 336,000	188,355,043	
(3) 貯蔵品		7,728,367	
(4) その他流動資産		700,000	
流動資産合計			732,105,558
資産合計			3,105,042,883

負　債　の　部

3　固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,583,564,263		
企業債合計		1,583,564,263	
(2) リース債務		6,574,680	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	38,598,077		
引当金合計		38,598,077	
固定負債合計			1,628,737,020
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	91,299,962		
企業債合計		91,299,962	
(2) リース債務		7,584,710	
(3) 未払金		64,626,451	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	40,324,683		
引当金合計		40,324,683	
流動負債合計			203,835,806
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		419,002,837	
(2) 収益化累計額		△ 162,957,171	
繰延収益合計			256,045,666
負債合計			2,088,618,492

資　本　の　部

6　資本金			
(1) 自己資本金		1,182,593,054	
資本金合計			1,182,593,054
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	3,900,000		
ロ 負担金	7,542,000		
ハ 補助金	13,677,582		
資本剰余金合計		25,119,582	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	18,800,000		
ロ 当年度未処理欠損金	210,088,245		
利益剰余金合計		△ 191,288,245	
剰余金合計			△ 166,168,663
資本合計			1,016,424,391
負債資本合計			3,105,042,883

令和７年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

１　重要な会計方針

平成 26 年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

【改正内容】

・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上

・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止

・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

（１）　借入資本金の表記区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和 27 年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

（２）　補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

（３）　引当金の計上方法

①　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

②　賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から翌年３月までの４か月分）を計上しています。

③　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

（４） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物、建物附属設備、構築物　　定額法
・器械備品、車両運搬具　　　　　定率法
・主な耐用年数

建物	14～47 年
建物附属設備	６～15 年
構築物	10～60 年
器械備品	５～10 年
車両運搬具	５～６年

（５） リースの会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（６） 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10 年間の均等償却を行うこととします。

２ その他の注記

（１） 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年３月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

（２） みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年３月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年３月 31 日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のとおり資本剰余金としています。

令　和　7　年　度　鴨　川　市　病　院　事　業　報　告　書

1　概　　　況

(1)　総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問診療、訪問看護等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数16,993人、外来患者延数44,619人で、対前年度比、入院患者延数は855人の減、外来患者延数は4,216人の増となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、医業収入の入院収益、医業外収益の他会計補助金等が減少したため、収益合計1,320,668,432円で対前年度比2,632,959円の減、費用合計では、諸経費の節減に努めましたが、給与費、経費等が増加したため、1,444,812,762円で対前年度比3,792,581円の増となりました。

収益合計から費用合計を差引きした結果、当年度純損失124,144,330円となりました。

また、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として88,820,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）として 3,753,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業分として3,750,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として11,950,709円、医療介護連携推進事業負担金として1,898,385円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,520,000円を受け入れました。

建設改良事業では、大腸ビデオスコープ、薬局業務調剤機器一式等の整備を実施しました。

(2)　経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、給与費等の費用が増加したことにより、前年度比0.42ポイント減の91.41%となり、健全経営の水準とされる100%を下回り、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率は、前年度比0.42ポイント増の85.23%となりました。

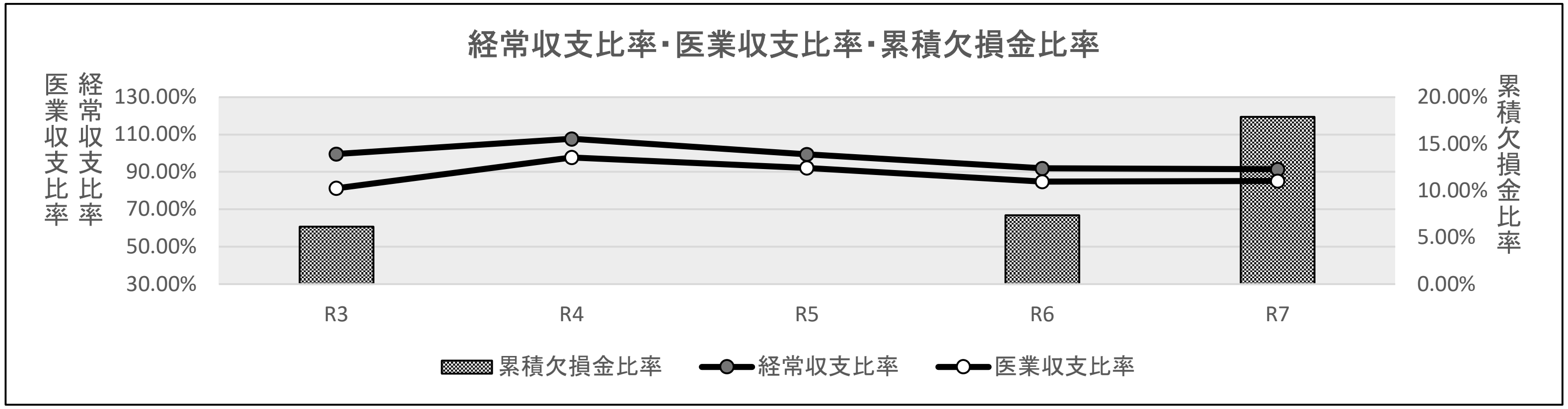
累積欠損金比率は、当年度純損失を124,144,330円を計上し、前年度繰越欠損金85,943,915円を加えた210,088,245円を未処理欠損金として処理したため17.89%となりました。

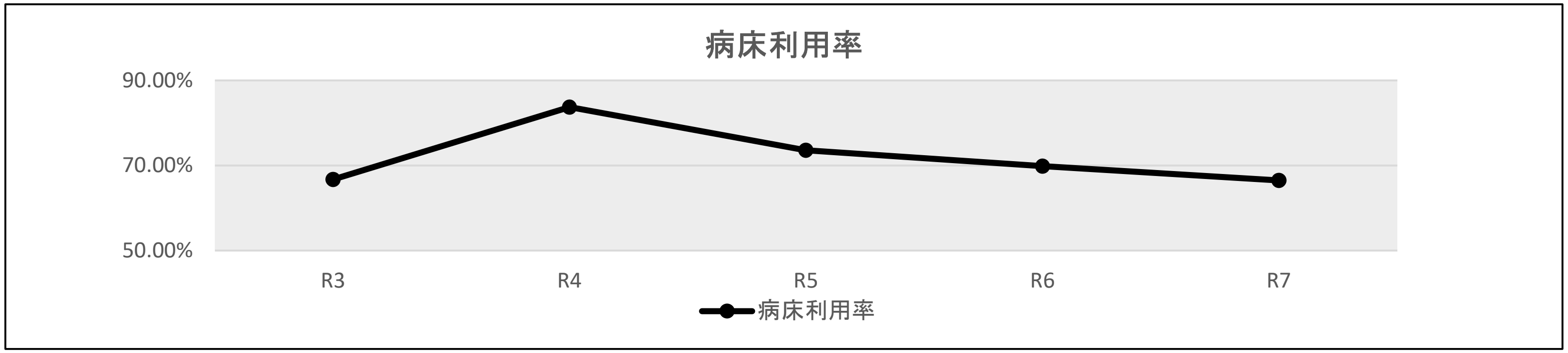
また、病院の施設が有効に活用されていることを示す病床利用率は、入院患者数が前年度と比較して855人減少したため3.35ポイント減の66.51%となり、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は、給与費が増加したため、前年度比0.65ポイント増の78.31%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.88ポイント増の32.27%となりました。

〈経営指標の推移〉

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	99.54%	107.69%	99.42%	91.83%	91.41%
医業収支比率	81.32%	97.79%	92.18%	84.81%	85.23%
累積欠損金比率	6.17%	0.00%	0.00%	7.38%	17.89%
病床利用率	66.78%	83.77%	73.63%	69.86%	66.51%
職員給与費対医業収益比率	76.37%	64.63%	69.79%	77.66%	78.31%
有形固定資産減価償却率	13.48%	19.31%	24.20%	28.39%	32.27%





・経常収支比率＝ $\dfrac{（経常収益）}{（経常費用）}$ ×100

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

・医業収支比率＝ $\dfrac{（医業収益）}{（医業費用）}$ ×100

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

・累積欠損金比率＝ $\dfrac{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}{事業の規模（医業収益）}$ ×100

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期未処理損失）の状況を示す指標

・職員給与費対医業収益比率＝ $\dfrac{（職員給与費）}{（医業収益）}$ ×100

医業収益の中で職員給与費が示す割合を示す指標

・有形固定資産減価償却率＝ $\dfrac{有形固定資産減価償却累計額}{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}$ ×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す

(3)　議会議決事項

議案番号	件　　　　名	提出年月日	議決年月日
認定第５号	令和６年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 7. 8.29	R 7. 9.25
議案第62号	鴨川市立国保病院使用料及び手数料条例の制定について	R 7.11.28	R 7.12.18
議案第74号	令和７年度鴨川市病院事業会計補正予算（第１号）	R 7.11.28	R 7.12.18
議案第25号	令和８年度鴨川市病院事業会計予算	R 8. 2.20	R 8. 3.17

報告番号	件　　　　名	提出年月日
報告第８号	令和６年度鴨川市病院事業会計予算繰越計算書について	R 7. 6. 6
報告第12号	令和６年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について	R 7. 8.29

(4)　行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件　　　　名	許可年月日
R 7.10.27	千葉県知事	病院（診療所）開設許可事項中一部変更許可	R 7.11.25

(5) 職員に関する事項

（イ） 職員数の異動状況　　（単位　人）

区分	医　　師 歯科医師	看 護 師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和 7 年度末	6	36	20	8	0	70
令和 6 年度末	6	38	18	7	0	69
増　減	0	△ 2	2	1	0	1

（ロ） 主要職員の任免

該当事項なし

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2　工　　　事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3　業　　　務

(1)　業務量

（イ）　利用状況

（単位　人）

区　　　分	令和７年度	令和６年度	比　較
年　間　入　院　患　者　数	16,993	17,848	△ 855
内　　　科	16,916	17,791	△ 875
整　形　外　科	77	57	20
年　間　外　来　患　者　数	44,619	40,403	4,216
内　　　科	15,685	15,386	299
循　環　器　内　科	222	200	22
神　経　内　科	0	4	△ 4
整　形　外　科	2,361	3,445	△ 1,084
小　　児　　科	374	380	△ 6
皮　　膚　　科	771	807	△ 36
泌　尿　器　科	336	381	△ 45
眼　　　科	5,923	5,354	569
耳鼻いんこう科	369	323	46
歯　　　科	18,578	14,123	4,455

（ロ）　月別利用状況

入院患者延数

（単位　人）

年度別＼月別	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合　計
令和７年度	1,451	1,522	1,442	1,490	1,539	1,474	1,369	1,202	1,414	1,496	1,244	1,350	16,993
令和６年度	1,481	1,454	1,342	1,367	1,516	1,539	1,522	1,498	1,549	1,527	1,402	1,651	17,848
比　　較	△ 30	68	100	123	23	△ 65	△ 153	△ 296	△ 135	△ 31	△ 158	△ 301	△ 855

外来患者延数

（単位　人）

年度別＼月別	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合　計
令和７年度	3,475	3,583	3,583	3,948	3,567	3,570	3,867	3,419	3,866	3,864	3,666	4,211	44,619
令和６年度	3,284	3,346	3,316	3,243	3,468	3,225	3,716	3,321	3,623	3,288	3,122	3,451	40,403
比　　較	191	237	267	705	99	345	151	98	243	576	544	760	4,216

(2)　事業収入に関する事項　　（単位　円）

区分 / 科目	令和 7 年度 金額	令和 7 年度 構成比(%)	令和 6 年度 金額	令和 6 年度 構成比(%)	比較
病院事業収益	1,320,668,432	100.0	1,323,301,391	100.0	△ 2,632,959
医業収益	1,174,568,756	88.9	1,165,216,286	88.0	9,352,470
入院収益	618,827,160	46.9	641,702,289	48.5	△ 22,875,129
外来収益	391,545,966	29.6	365,140,614	27.6	26,405,352
その他医業収益	52,249,825	3.9	50,941,316	3.8	1,308,509
訪問看護ステーション収益	64,107,757	4.8	62,913,326	4.7	1,194,431
居宅介護支援収益	22,564,370	1.7	19,596,840	1.5	2,967,530
訪問介護ステーション収益	18,103,096	1.4	16,031,469	1.2	2,071,627
地域包括支援センター収益	1,057,980	0.1	1,219,740	0.1	△ 161,760
訪問リハビリテーション収益	6,112,602	0.5	7,670,692	0.6	△ 1,558,090
医業外収益	146,099,676	11.1	158,085,105	12.0	△ 11,985,429

(3)　事業費に関する事項　　（単位　円）

区分 / 科目	令和 7 年度 金額	令和 7 年度 構成比(%)	令和 6 年度 金額	令和 6 年度 構成比(%)	比較
病院事業費用	1,444,812,762	100.0	1,441,020,181	100.0	3,792,581
医業費用	1,378,192,889	95.4	1,373,982,598	95.3	4,210,291
給与費	851,275,846	58.9	834,690,898	57.9	16,584,948
材料費	100,706,823	7.0	107,115,687	7.4	△ 6,408,864
経費	214,335,839	14.8	211,624,649	14.7	2,711,190
減価償却費	141,712,713	9.8	147,998,374	10.3	△ 6,285,661
資産減耗費	668,631	0.1	1,250,986	0.1	△ 582,355
研究研修費	69,493,037	4.8	71,302,004	4.9	△ 1,808,967
医業外費用	66,619,873	4.6	67,037,583	4.7	△ 417,710

4　会　　　計

(1)　重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契　約　内　容	契 約 の 相 手 方
R 7. 3.28	12,841,788	病院情報システム保守業務	株式会社医療情報システム
R 7. 8.21	5,665,000	薬局業務調剤機器一式	株式会社ケイエムシー

(2)　企業債及び一時借入金の概況

（イ）　企業債

前年度末残高	1,759,821,566 円
本年度借入高	400,000 円
本年度償還高	85,357,341 円
本年度末残高	1,674,864,225 円

（ロ）　一時借入金

前年度末残高	0 円
本年度借入残高最高額	0 円
本年度末残高	0 円

(3)　その他会計経理に関する重要事項

（イ）　他会計負担金

一般会計補助金96,323,000円は、特定収入以外として給与費の医師給等に充当した。

（ロ）　他会計補助金

国民健康保険特別会計補助金800,000円は、特定収入以外として給与費の看護師給に充当した。

（ハ）　県補助金

千葉県医療機関物価高騰対策支援事業給付金2,100,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援事業給付金30,000円は、特定収入として燃料費に充当した。

千葉県生産性向上・職場環境整備等支援給付金2,980,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

（ニ）　負担金

地域包括支援センター運営負担金11,950,709円は、特定収入として経費の賃借料等に976,814円、特定収入以外として給与費の事務員給等に10,973,895円を充当した。

医療介護連携推進事業負担金1,898,385円は、特定収入として経費の消耗品費に19,988円、特定収入以外として給与費の報酬に1,878,397円を充当した。

（ホ）　交付金

人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費交付金2,520,000円は、特定収入以外として研究研修費の謝金に充当した。

（ヘ）　補助金

資本的収入の国民健康保険特別会計補助金1,576,000円は、特定収入として建設改良費の医療器械購入費に充当した。

資本的収入の千葉県新興感染症対応力強化事業補助金1,375,000円は、特定収入として建設改良費の医療器械購入費に充当した。

（ト）　出資金

資本的収入の一般会計出資金47,344,000円は、自己資本金に計上した。

5　附　帯　事　項

該当事項なし

6　そ　　の　　他

該当事項なし

収　益　費　用　明　細　書

(1)　収益の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円）

款	項	目	節	金額	備 考
1　事業収益				1,320,668,432	
	1　医業収益			1,174,568,756	
		1　入院収益		618,827,160	
			入院収益	618,827,160	
		2　外来収益		391,545,966	
			外来収益	391,545,966	
		3　その他医業収益		52,249,825	
			室料差額収益	15,419,300	
			公衆衛生活動収益	17,780,997	
			医療相談収益	3,574,804	
			受託検査施設利用収益	360,489	
			その他医業収益	15,114,235	
		4　訪問看護ステーション収益		64,107,757	
			訪問看護ステーション収益	64,107,757	
		5　居宅介護支援収益		22,564,370	
			居宅介護支援収益	22,564,370	
		6　訪問介護ステーション収益		18,103,096	
			訪問介護ステーション収益	18,103,096	
		7　地域包括支援センター収益		1,057,980	
			地域包括支援センター収益	1,057,980	

款	項	目	節	金額	備 考
		８　訪問リハビリテーション収益		6,112,602	
			訪問リハビリテーション収益	6,112,602	
	２　医業外収益			146,099,676	
		１　受取利息配当金		304,317	
			預金利息	304,317	
		２　他会計補助金		97,123,000	
			一般会計補助金	96,323,000	
			国民健康保険特別会計補助金	800,000	
		３　長期前受金戻入		10,958,374	
			長期前受金戻入	10,958,374	
		４　負担金交付金		16,369,094	
			負担金	13,849,094	
			交付金	2,520,000	
		５　その他医業外収益		16,234,891	
			その他医業外収益	16,234,891	
		６　補助金		5,110,000	
			県補助金	5,110,000	

(2)　費用の部　　　（単位　円）

款	項	目	節	金額	備 考
1　事業費				1,444,812,762	
	1　医業費用			1,378,192,889	
		1 給与費		851,275,846	予算額 950,499,000円
			給料	278,177,869	
			医師給	38,040,383	
			看護師給	140,492,586	
			医療技術員給	69,078,500	
			事務員給	30,566,400	
			手当等	233,990,990	
			医師手当等	66,817,458	
			看護師手当等	74,330,112	
			医療技術員手当等	34,157,857	
			事務員手当	14,109,269	
			会計年度任用職員手当	44,576,294	
			報酬	146,748,022	
			法定福利費	152,034,282	
			賞与引当金繰入額	40,324,683	

款	項	目	節	金額	備 考
		2 材料費		100,706,823	
			薬品費	30,658,000	
			診療材料費	66,138,264	
			給食材料費	3,910,559	
			医療消耗備品費	0	
		3 経費		214,335,839	
			厚生福利費	124,164	
			旅費交通費	6,536,642	
			職員被服費	100,489	
			消耗品費	4,769,347	
			消耗備品費	5,984,817	
			光熱水費	24,206,202	
			燃料費	1,727,974	
			印刷製本費	100,826	
			修繕費	3,033,664	
			保険料	1,894,769	
			賃借料	32,692,576	
			通信運搬費	5,418,373	

款	項	目	節	金額	備 考
			委託料	117,160,567	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	3,465,277	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	7,120,152	
		4 減価償却費		141,712,713	
			建物減価償却費	54,118,398	
			建物附属設備減価償却費	42,827	
			構築物減価償却費	25,418,274	
			器械備品減価償却費	32,000,494	
			車両運搬具減価償却費	321,340	
			リース資産減価償却費	29,811,380	
		5 資産減耗費		668,631	
			たな卸資産減耗費	256,802	
			固定資産除却費	411,829	
		6 研究研修費		69,493,037	
			図書費	446,000	
			旅費	472,238	
			研究雑費	12,000	

款	項	目	節	金額	備 考
			謝金	68,562,799	
	2　医業外費用			66,619,873	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,613,538	
			企業債利息	7,613,538	
			一時借入金利息	0	
		2 その他医業外費用		59,006,335	
			その他医業外費用	1,078,147	
			雑支出	32,347,381	
			長期前払消費税償却	25,580,807	
			その他雑損失	0	

固　定　資　産　明　細　書

（１）　有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
土　　　地	16,381,944	0	0	16,381,944	0	0	0	16,381,944	
建　　　物	2,281,883,161	3,620,000	0	2,285,503,161	54,118,398	0	345,715,770	1,939,787,391	
建　物 附属設備	41,282,027	0	0	41,282,027	42,827	0	38,747,111	2,534,916	
構　築　物	309,364,871	0	0	309,364,871	25,418,274	0	129,129,710	180,235,161	
器械備品	480,696,967	12,634,000	6,644,800	486,686,167	32,000,494	6,232,971	402,617,346	84,068,821	
車両運搬具	1,428,182	0	0	1,428,182	321,340	0	642,680	785,502	
リース資産	163,462,800	0	0	163,462,800	29,811,380	0	149,303,410	14,159,390	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
合　　　計	3,294,499,952	16,254,000	6,644,800	3,304,109,152	141,712,713	6,232,971	1,066,156,027	2,237,953,125	

（２）　無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
	円	円	円	円	円	
その他無形固定資産	0	2,900,000	0	0	2,900,000	
合計	0	2,900,000	0	0	2,900,000	

企　業　債　明　細　書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
施設設備整備事業	H13. 3.29	28,000,000	1,395,164	23,661,321	4,338,679	28,000,000	1.8	R11. 3.20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
施設整備事業	H31. 3.25	49,900,000	1,888,089	3,766,774	46,133,226	49,900,000	0.5	R31. 3.20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R元. 6.27	96,700,000	5,608,925	11,206,649	85,493,351	96,700,000	0.2	R23. 3.20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還
施設整備事業	R 2. 3.26	202,700,000	7,819,687	7,819,687	194,880,313	202,700,000	0.3	R32. 3.20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R 3. 3.30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3.20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	R 3. 4.22	212,500,000	42,501,700	212,500,000	0	212,500,000	0.002	R 8. 3.20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
医療機器整備事業	R 4. 2.24	14,900,000	2,980,000	13,410,000	1,490,000	14,900,000	0.004	R 8. 9.20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3.30	123,100,000	13,677,776	41,033,344	82,066,656	123,100,000	0.2	R14. 3.20	地方公共団体金融機構 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 4. 3.30	5,400,000	1,080,000	4,320,000	1,080,000	5,400,000	0.25	R 9. 3.30	安房農業協同組合 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3.30	68,000,000	7,556,000	22,668,000	45,332,000	68,000,000	0.28	R14. 3.30	館山信用金庫 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 6. 3.25	3,400,000	850,000	850,000	2,550,000	3,400,000	0.3	R11. 3.20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	R 7. 3.24	20,100,000	0	0	20,100,000	20,100,000	1.000	R12. 3.20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	R 8. 3.26	400,000	0	0	400,000	400,000	1.500	R13. 3.20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
計		2,016,100,000	85,357,341	341,235,775	1,674,864,225	2,016,100,000			

資料２

令和７年度鴨川市病院事業会計
資金不足比率及び決算資料について

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標）

目　　　　　　　　次

○　資金不足比率について（算出方法）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

○　財政健全化法及び財政指標について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

1　資金不足比率の公表（病院事業）

① 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条による公表等の指標です。

・資金不足比率　⇒（資金が不足している状態には該当しません。）

・資金不足額　　⇒（資産が多いので資金不足額は該当ありません。）

資金不足額は発生しておらず、経営状態は健全段階です。

② 資金不足比率の算出方法

資金不足比率 ＝ 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額　＝ A 流動負債等 － B 流動資産等（－C 解消可能資金不足額）

単位　千円

A 流動負債等（a-b-c）		72,211
	a 流動負債	203,836
	b 控除対象企業債等	91,300
	c 控除引当金等	40,325
B 流動資産等（a+b）		732,442
	a 流動資産	732,106
	b 貸倒引当金	336
C 解消可能資金不足額		0
D 事業の規模		1,174,569

A－B（－C）	△ 660,231

上記数値がマイナスということで、資金不足額は該当なし。

従って、資金不足比率は該当なしとなります。

※　資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額（この数値がマイナスの場合は資金が不足していないということ）。

※　流動資産とは、現金預金など期限が１年未満である短期の債権。
流動負債とは、未払金など１年以内に償還しなければならない短期の債務。
事業の規模とは、診療報酬など主たる医業活動から生じる収益等に相当する額。

※　控除対象企業債等とは、流動負債に計上されている企業債・他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるための額。
控除対象引当金等とは、流動負債に計上されている引当金の額。
貸倒引当金とは、未収金に係る貸倒引当金の額。

※　資金不足比率が２０％以上（早期健全化基準）になった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決が必要で、外部監査も義務付けられることになります。

２ 財政健全化法について

① 成立の経緯

平成18年６月に北海道夕張市が財政再建特措法に基づく再建に向けて取り組むことを表明して以来、従来の法制度における課題が明らかになったため、平成19年６月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、新しい財政指標の公表は平成19年度決算分から、また財政健全化計画の策定等は平成20年度決算分から義務付けられることになりました。

※ 「従来の法制度における課題」について

- 分かりやすい財政情報の開示等が不十分であった
- 再建団体の基準しかなく、早期是正機能がなかった
- 普通会計を中心にした収支の指標のみで、負債等の財政状況に課題があったとしても対象とならなかった
- 公営企業にも早期是正機能がなかった

財政健全化法では、財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることとされています。

３　新しい財政指標（健全化判断比率）について

市町村の場合	早期健全化基準	財政再生基準
● 資金不足比率（公営企業）	２０ ％	―
・ 実質赤字比率	11.25～15% （標準財政規模に応じて）	２０ ％
・ 連結実質赤字比率	16.25～20% （標準財政規模に応じて）	３０ ％
・ 実質公債費比率	２５ ％	３５ ％
・ 将来負担比率	３５０ ％	―

＜参考＞「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の抜粋

（資金不足比率の公表等）

第22条　公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

令和７年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

１　資金不足比率

比率名	令和７年度	経営健全化基準
資金不足比率	― （%） （該当なし）	20.00 （%）

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による）

２　資金不足比率の算定について

ア　資金の不足額 ［該当なし］	÷	イ　事業の規模 ［ 1,174,569 ］	×100	該当なし　（%）

ア　資金の不足額

流動負債等 ［ 72,211 ］	－	流動資産等 ［ 732,442 ］	＝	△ 660,231 千円

※ 上記の算定数値が正の場合のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

イ　事業の規模

医業収益	1,174,569 千円

・ 令和７年度鴨川市病院事業会計においては、流動資産が流動負債を上回っているので、資金不足額は発生しないため、資金不足比率は該当なしです。

令和７年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率

都道府県名	千葉県
市町村名	鴨川市

＜資金不足比率算定表＞

算定時期	令和８年３月３１日現在

項　　　　目		数　値　等	備　　　　考
地方公営企業法適用区分		法適用企業	
宅地造成事業区分		宅地造成事業以外	
特別会計・事業区分		病院事業	
(1) 流動負債等(a-b-c-d-e-f -g))		72,211	
	流動負債　a	203,836	
	控除企業債等　b	91,300	
	控除未払金等　c	0	
	控除額　d	0	
	控除引当金等　e	40,325	
	PFI建設事業費等　f	0	
	土地前受金　g		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(2) 算入地方債		0	
(3) 流動資産等(h-i-j +k(-l))		732,442	
	流動資産　h	732,106	
	控除財源　i	0	
	控除額　j	0	
	貸倒引当金　k	336	
	土地評価差額　l		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(4) 地方債残高			〃
(5) 長期借入金			〃
(6) 令第３条第１項の額 令第４条の額(1)+(2)-(3)		△ 660,231	
(7) 解消可能資金不足額		0	
(8) 資金不足額・剰余金※１		660,231	資金不足の場合は負数となる。
(9) 企業ごとの資金不足額・ 剰余金額 ※１		－	該当なし
(10) 医業収益の額		1,174,569	
	うち指定管理者利用料金	0	
(11) 資本＋負債			宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(12) 事業の規模		1,174,569	医業収益の額
・ 資金不足比率 ((9)/(12),%)		－	該当なし

令和７年度鴨川市立国保病院経営強化プラン実施状況評価表

資料 3-1

【総括】

病棟は、地域包括ケア病床 60 床、医療療養病床 10 床、合計 70 床で運営した。

地域包括ケア病床は、10 対 1 の看護師配置を継続し、看護体制の充実を図った。

入院患者数は、令和６年度との比較において 855 人、目標値との比較において 7,462 人、それぞれ下回った。これは、看護師不足への対応として病床運用を制限したこと及び地域包括ケア病床のみの稼働としたことが主な要因である。

外来患者数は、整形外科、泌尿器科等が減少し、内科、眼科、歯科等が増加し、令和６年度との比較において 4,216 人、目標値との比較において 5,449 人、それぞれ上回った。

訪問診療は、令和６年度との比較において 1,594 人、目標値との比較において 2,093 人、それぞれ上回り、訪問看護は、令和６年度との比較において 50 人、目標値との比較において 571 人、それぞれ下回った。

これら訪問診療、訪問看護等の在宅部門について、公共交通機関が乏しく、高齢化の著しい当地域において不可欠な取組であり、地域医療を担う事業として引き続き推進していく必要がある。

役割・機能の最適化と連携の強化については、地域包括ケア病床の看護体制の充実を継続することにより、地域包括ケアシステムの機能の充実を図った。また、高度急性期病院、在宅等からの患者及び救急患者の受入を行った。

医師・看護師等の確保と働き方改革について、医師の確保に努めるとともに、千葉大学、総合病院国保旭中央病院等の研修医の受入、東京大学、千葉大学、自治医科大学、亀田医療大学等の学生の実習の受入を行い、将来的な医療人材確保を見据えた教育・研修機能の強化に努めた。また、民間事業者のウェブサイトを利用して看護師及び薬剤師の募集を行い採用につなげた。

経営形態の見直しについては、現状の経営形態の中で経営改善に努めた。

新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組については、新型コロナ患者の入院を受け入れるとともに、引き続き発熱外来を開設した。また、感染症法に基づく千葉県との医療措置協定を継続するとともに、千葉県新興感染症対応力強化事業補助金を受けて検査装置を増設した。

施設・設備の整備について、必要性を考慮しながら、医療機器の更新等を行った。

経営の効率化について、収益の確保と費用の節減のための各種取組を行った。

事業収益は、令和６年度との比較において 2,632,959 円減少した。これは、入院収益が減少し外来収益が増加したことなどにより医業収益が 9,352,470 円増加した一方で、他会計補助金が減少したことなどにより医業外収益が 11,985,429 円減少したことによるものである。

事業費用は、令和６年度との比較において 3,792,581 円増加した。これは、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に準じた常勤職員の給与改定、会計年度任用職員の報酬改定などにより給与費が 16,584,948 円増加したことなどにより医業費用が 4,210,291 円増加したことなどによるものである。

収益の減少、費用の増加等のため経営指標に係る目標値に到達しないものが生じた。

目標値に直接的な影響が及ぶものではないが、医療の質及び組織運営の継続的改善並びに地域住民及び関係機関からの信頼性向上を目的として公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審し、認定を受けた。

【数値目標に対する点検・評価】

（令和７年度）

「鴨川市立国保病院経営強化プラン」（期間：令和６年度～令和９年度の４年間）に基づき実施した具体的な取組は、以下のとおりである。

１　医療機能や医療の質、連携の強化等に関する数値目標

（１）　医療機能に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
病床利用率（%）	96.0	66.5	▲29.5	看護師不足への対応として病床運用を制限したため目標値を下回ったが、安全な医療提供体制の維持を優先した。

入院延患者数（人）	24,455	16,993	▲7,462	看護師不足への対応として病床運用を制限したため目標値を下回ったが、安全な医療提供体制の維持を優先した。
外来延患者数（人）	39,170	44,619	5,449	【医科】新規患者の受入に努めるとともに、引き続き発熱外来を開設した。 【歯科】歯科衛生士を増員し、口腔衛生に係る患者を増加させた。
入院患者１人１日当たり収益（円）	35,219	36,417	1,198	適正に診療報酬の算定を行った。
医科外来１人１日当たり収益（円）	8,929	9,928	999	適正に診療報酬の算定を行った。
歯科外来１人１日当たり収益（円）	7,787	7,159	▲628	適正に診療報酬の算定を行った。
救急応需率（％）	66.0	53.0	▲13.0	病床制限下においても可能な限り救急要請に対応した。
救急車受入件数（件）	530	489	▲41	高度急性期病院等との連携を図りながら救急患者を受け入れた。
休日・夜間・時間外受診者数（人）	155	141	▲14	夜間・休日における地域住民の受診需要に対応した。
訪問診療件数（件）	3,130	5,223	2,093	【医科】 積極的に訪問診療を行った。 【歯科】 歯科衛生士を増員し、積極的に訪問診療を行った。
訪問看護件数（件）	7,818	7,247	▲571	看護師の減のため目標値を下回った。
リハビリ件数（件）	9,500	9,676	176	言語聴覚士を増員するとともに、リハビリ機能の充実を図った。

（２） 医療の質に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
在宅復帰率（％）	83.0	79.0	▲4.0	多職種が連携し、リハビリや在宅復帰への環境整備等を実施した。
患者満足度（％）	70.0	64.9	▲5.1	患者アンケートを実施し、その結果をもとに病院運営の改善に努めた。

（３） 連携の強化等に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
紹介患者受入数（人）	150	163	13	地域の医療機関との連携強化、役割分担を図り、紹介患者の受入に努めた。
紹介率（％）	10.0	20.1	10.1	地域の医療機関との連携強化、役割分担を図った。
逆紹介率（％）	15.0	29.9	14.9	地域の医療機関との連携強化、役割分担を図った。

（４） その他必要な数値目標

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
地域医療研修の受入件数（人）	15	79	64	医学部学生等の実習の受入を行った。
医療相談件数（件）	220	224	4	地域の医療機関・施設との連携強化に努めた。

２　経営指標に係る数値目標

（１）　収支改善に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
経常収支比率（％）	100.1	91.4	▲8.7	収益の確保、費用の節減に努めたが、収益の減少及び費用の増加のため目標値を下回った。
医業収支比率（％）	95.3	85.2	▲10.1	医業収益の増加が医業費用の増加を上回ったため前年度の数値を上回ったが、目標値を下回った。
修正医業収支比率（％）	95.3	85.2	▲10.1	医業収益の増加が医業費用の増加を上回ったため前年度の数値を上回ったが、目標値を下回った。
資金不足比率（％）	0.0	0.0	0.0	資金不足は生じていない。
累積欠損金比率（％）	0.0	17.9	▲17.9	経常損失を計上し、前年度繰越欠損金と合計した結果、累積欠損金が増加した。

（２）　収入確保に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
延入院患者数（人）	24,455	16,993	▲7,462	看護師不足への対応として病床運用を制限したため目標値を下回った。
延医科外来患者数（人）	26,130	26,041	▲89	新規患者の受入に努めるとともに、引き続き発熱外来を開設した。
延歯科外来患者数（人）	13,040	18,578	5,538	歯科衛生士を増員し、口腔衛生に係る患者を増加させた。
入院患者１人１日当たり収益（円）	35,219	36,417	1,198	適正に診療報酬の算定を行った。
医科外来１人１日当たり収益（円）	8,929	9,928	999	適正に診療報酬の算定を行った。
歯科外来１人１日当たり収益（円）	7,787	7,159	▲628	適正に診療報酬の算定を行った。
１日当たり入院患者数（人）	67	46.6	▲20.4	看護師不足への対応として病床運用を制限したため目標値を下回った。
１日当たり医科外来患者数（人）	125	88.9	▲36.1	新規患者の受入に努めるとともに、引き続き発熱外来を開設した。
病床利用率（％）	96.0	66.5	▲29.5	看護師不足への対応として病床運用を制限したため目標値を下回った。

（３）　経費削減に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
材料費対医業収益比率（％）	5.6	8.6	3.0	材料費が減少し、医業収益が増加したため比率が減少したが、目標値を上回った。
薬品費対医業収益比率（％）	1.7	2.6	0.9	薬品費が減少し、医業収益が増加したため比率が減少したが、目標値を上回った。
委託料対医業収益比率（％）	9.1	10.0	0.9	委託料が減少し、医業収益が増加したため比率が減少したが、目標値を上回った。
職員給与費対医業収益比率（％）	69.0	78.3	9.3	医業収益の増加を職員給与費の増加が上回ったため比率が増加するとともに目標値を上回った。

後発医薬品の使用割合（%）	41.0	41.4	0.4	後発医薬品の使用を推進し、目標値を上回った。

（４）　経営の安定性に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
医師数（人）	7	6	▲1	病院運営に必要な人員の確保に努めた。
看護師数（人）	48	36	▲12	病院運営に必要な人員の確保に努めた。
その他医療従事者（人）	34	28	▲6	病院運営に必要な人員の確保に努めた。
臨床研修医受入数（人）	14	18	4	千葉大学、総合病院国保旭中央病院等の研修医の受入を行った。
現金保有残高（千円）	433,624	535,322	101,698	現金保有残高は減少したが、目標値を上回った。
企業債残高（千円）	1,685,663	1,674,864	▲10,799	持続的に病院経営を行うために、適正な企業債の発行に努めた。

※医師・看護師・その他医療従事者の人数は年度末の人数。

［用語の説明］

・経常収支比率
　事業に係った全ての経費と事業で得た全ての収入の割合。
　＜経常収益＞÷＜経常費用＞×100　（%）
・医業収支比率
　医療の業務にかかった経費と医療の業務で得た収入の割合。
　＜医業収益＞÷＜医業費用＞×100　（%）
・修正医業収支比率
　医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いた修正医業収益の医業収益に占める割合。
　＜修正医業収益＞÷＜医業費用＞×100　（%）
・累積欠損金比率
　医業収益に対する累積欠損金の割合。
　＜累積欠損金＞÷＜医業収益＞×100　（%）
・病床利用率
　病院の施設が有効に活用されているか判断する指標。
　＜年延入院患者数＞÷＜年延病床数＞×100　（%）
・材料費対医業収益比率
　医療の業務で得た収入に占める薬品や診療材料の割合。
　＜材料費＞÷＜医業収益＞×100　（%）
・薬品費対医業収益比率
　医療の業務で得た収入に占める薬品費の割合。
　＜薬品費＞÷＜医業収益＞×100　（%）
・委託料対医業収益比率
　医療の業務で得た収入に占める委託料の割合。
　＜委託料＞÷＜医業収益＞×100　（%）
・職員給与費対医業収益比率
　医療の業務で得た収入に占める職員給与の割合。
　＜職員給与費＞÷＜医業収益＞×100　（%）

鴨川市立国保病院経営強化プラン実施状況評価表

資料 3-2

上欄	目標値
中欄	実績値
下欄	比較

1　医療機能や医療の質、連携の強化等に関する数値目標

（１）医療機能に係るもの

項目＼年度	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
病床利用率（%）			81.4	96.0	96.0	96.0
	83.3	73.6	69.9	66.5		
			▲11.5	▲29.5		
入院延患者数（人）			20,805	24,455	24,455	24,445
	21,404	18,863	17,848	16,993		
			▲2,957	▲7,462		
外来延患者数（人）			39,170	39,170	39,170	39,170
	39,841	39,221	40,403	44,619		
			1,233	5,449		
入院患者１人１日当たり収益（円）			38,951	35,219	33,858	33,858
	31,260	33,512	35,953	36,417		
			▲2,998	1,198		
医科外来１人１日当たり収益（円）			8,929	8,929	8,929	8,929
	9,439	9,300	9,655	9,928		
			726	999		
歯科外来１人１日当たり収益（円）			7,787	7,787	7,787	7,787
	8,258	7,778	7,888	7,159		
			101	▲628		
救急応需率（%）			66.0	66.0	66.0	66.0
	69.5	57.1	53.9	53.0		
			▲12.1	▲13.0		
救急車受入件数（件）			530	530	530	530
	516	655	575	489		
			45	▲41		
休日・夜間・時間外受診者数（人）			155	155	155	155
	140	178	208	141		
			53	▲14		
訪問診療件数（件）			1,930	3,130	4,330	4,330
	1,215	1,283	3,629	5,223		
			1,699	2,093		
訪問看護件数（件）			7,818	7,818	7,818	7,818
	7,192	6,770	7,297	7,247		
			▲521	▲571		
リハビリ件数（件）			9,500	9,500	9,500	9,500
	6,799	9,196	10,262	9,676		
			762	176		

（２）医療の質に係るもの

項目＼年度	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
在宅復帰率（%）			83.0	83.0	83.0	83.0
	82.8	78.3	79.0	79.0		
			▲4.0	▲4.0		
患者満足度（%）			70.0	70.0	70.0	70.0
	64.1	92.3	66.2	64.9		
			▲3.8	▲5.1		

（３）連携の強化等に係るもの

項目＼年度	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
紹介患者受入数（人）			150	150	150	150
	146	360	209	163		
			59	13		
紹介率（%）			10.0	10.0	10.0	10.0
	5.5	16.7	17.5	20.1		
			7.5	10.1		
逆紹介率（%）			15.0	15.0	15.0	15.0
	14.8	19.7	25.8	29.9		
			10.8	14.9		

（４）その他必要な数値目標

項目＼年度	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
地域医療研修の受入件数（人）			15	15	15	15
	12	75	58	79		
			43	64		
医療相談件数（件）			220	220	220	220
	201	206	162	224		
			▲58	4		

２　経営指標に係る数値目標

（１）収支改善に係るもの

項目＼年度	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
経常収支比率（%）			100.0	100.1	101.8	102.0
	107.7	99.4	91.8	91.4		
			▲8.2	▲8.7		
医業収支比率（%）			94.5	95.3	97.3	97.5
	97.8	92.2	84.8	85.2		
			▲9.7	▲10.1		
修正医業収支比率（%）			94.5	95.3	97.3	97.5
	95.0	89.3	84.8	85.2		
			▲9.7	▲10.1		
資金不足比率（%）			0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0	0.0		
			0.0	0.0		

累積欠損金比率（%）			0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	7.4	17.9		
			7.4	▲17.9		

（２）収入確保に係るもの

項目＼年度	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
延入院患者数（人）			20,805	24,455	24,455	24,455
	21,404	18,863	17,848	16,993		
			▲2,957	▲7,462		
延医科外来患者数（人）			26,130	26,130	26,130	26,130
	26,821	26,398	26,280	26,041		
			150	▲89		
延歯科外来患者数（人）			13,040	13,040	13,040	13,040
	13,020	12,823	14,123	18,578		
			1,083	5,538		
入院患者１人１日当たり収益（円）			38,951	35,219	33,858	33,858
	31,260	33,512	35,953	36,417		
			▲2,998	1,198		
医科外来１人１日当たり収益（円）			8,929	8,929	8,929	8,929
	9,439	9,300	9,655	9,928		
			726	999		
歯科外来１人１日当たり収益（円）			7,787	7,787	7,787	7,787
	8,258	7,778	7,888	7,159		
			101	▲628		
１日当たり入院患者数（人）			57	67	67	67
	58.6	51.5	48.9	46.6		
			▲8.1	▲20.4		
１日当たり医科外来患者数（人）			125	125	125	125
	91.6	90.1	90.1	88.9		
			▲34.9	▲36.1		
病床利用率（%）			81.4	96.0	96.0	96.0
	83.8	73.6	69.9	66.5		
			▲11.5	▲29.5		

（３）経費削減に係るもの

項目＼年度	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
材料費対医業収益比率（%）			6.1	5.6	5.6	5.6
	6.6	7.7	9.2	8.6		
			3.1	3.0		
薬品費対医業収益比率（%）			1.8	1.7	1.6	1.6
	1.9	2.5	2.9	2.6		
			1.1	0.9		
委託料対医業収益比率（%）			9.8	9.1	9.0	9.0
	8.1	9.2	10.2	10.0		
			0.4	0.9		
職員給与費対医業収益比率（%）			65.7	69.0	69.3	69.7
	59.1	69.8	77.7	78.3		
			12.0	9.3		

後発医薬品の使用割合（%）			41.0	41.0	41.0	41.0
	38.0	36.9	37.8	41.4		
			▲3.2	0.4		

（4）経営の安定性に係るもの

年度 / 項目	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
医師数（人）			8	7	8	8
	8	7	6	6		
			▲2	▲1		
看護師数（人）			42	48	48	48
	37	38	38	36		
			▲4	▲12		
その他医療従事者（人）			27	34	34	34
	19	24	25	28		
			▲2	▲6		
臨床研修医受入数（人）			14	14	14	14
	13	9	12	18		
			▲2	4		
現金保有残高（千円）			415,275	433,624	468,383	498,899
	314,394	596,627	571,615	535,322		
			156,340	101,698		
企業債残高（千円）			1,765,021	1,685,663	1,597,574	1,510,255
	1,883,853	1,816,363	1,759,822	1,674,864		
			▲5,199	▲10,799		

※医師・看護師・その他医療従事者の人数は年度末の人数。

資料４

議案第　　号

令和８年度鴨川市病院事業会計補正予算（第１号）

（総則）

第１条　令和８年度鴨川市病院事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第２条　令和８年度鴨川市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第２条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（２）年間患者数

入院「21,170人」を「20,936人」に。

（３）一日平均患者数

入院「58人」を「57人」に。

（４）主要な建設改良事業

建設改良費「194,988千円」を「202,867千円」に。

（収益的収入及び支出の補正）

第３条　予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入				
第１款	事業収益	1,634,643 千円	6,528 千円	1,641,171 千円
第１項	医業収益	1,494,919 千円	△ 8,892 千円	1,486,027 千円
第２項	医業外収益	139,724 千円	15,420 千円	155,144 千円
支出				
第１款	事業費	1,634,643 千円	6,528 千円	1,641,171 千円
第１項	医業費用	1,561,601 千円	5,850 千円	1,567,451 千円
第２項	医業外費用	73,042 千円	678 千円	73,720 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第４条　予算第４条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額63,981千円は、過年度分損益勘定留保資金63,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 981千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入				
第１款	資本的収入	223,786 千円	6,400 千円	230,186 千円
第１項	企業債	177,900 千円	6,400 千円	184,300 千円
支出				
第１款	資本的支出	286,288 千円	7,879 千円	294,167 千円
第１項	建設改良費	194,988 千円	7,879 千円	202,867 千円

第５条　予算第６条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	177,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。	182,300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
施設整備事業	0				2,000			
計	177,900				184,300			

令和８年　月　日提出

鴨川市長　佐々木　久之

１）令和８年度鴨川市病院事業会計補正予算（第１号）実施計画

収益的収入及び支出

収　入

（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1　事業収益			1,634,643	6,528	1,641,171		
	1　医業収益		1,494,919	△ 8,892	1,486,027		
		1　入院収益	806,518	△ 8,892	797,626	入院収益	△ 8,892
	2　医業外収益		139,724	15,420	155,144		
		6　補助金	0	15,420	15,420	国庫補助金	12,770
						県補助金	2,650

支　出

（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1　事業費			1,634,643	6,528	1,641,171		
	1　医業費用		1,561,601	5,850	1,567,451		
		3　経費	272,765	5,850	278,615	賃借料	1,560
						委託料	4,290
	2　医業外費用		73,042	678	73,720		
		2　その他医業外費用	60,080	762	60,842	雑支出	762
		3　消費税及び地方消費税	5,154	△ 84	5,070	消費税及び地方消費税	△ 84

資本的収入及び支出

収　入

（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 資本的収入			223,786	6,400	230,186		
	1 企業債		177,900	6,400	184,300		
		1 企業債	177,900	6,400	184,300	企業債	6,400

支　出

（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 資本的支出			286,288	7,879	294,167		
	1 建設改良費		194,988	7,879	202,867		
		1 有形固定資産購入費	194,988	5,519	200,507	医療器械等購入費	5,519
		2 施設整備費	0	2,360	2,360	病院改修事業費	2,360

２）令和８年度鴨川市病院事業会計補正予算（第１号）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
当年度純利益（△は純損失）	0	0	0
減価償却費	111,482	0	111,482
引当金の増減額（△は減少）	5,154	0	5,154
長期前受金戻入額	△ 9,530	0	△ 9,530
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 133	0	△ 133
有形固定資産除却損	340	0	340
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,000	0	△ 50,000
未払金の増減額（△は減少）	0	0	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,313	0	57,313
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 175,489	△ 7,879	△ 183,368
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,489	△ 7,879	△ 183,368
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,900	6,400	184,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,300	0	△ 91,300
他会計からの出資による収入	45,886	0	45,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,486	6,400	138,886
資金増加額	14,310	△ 1,479	12,831
資金期首残高	502,011	0	502,011
資金期末残高	516,321	△ 1,479	514,842